

自由論題 6「アジアの労働」・報告 2

報告テーマ

日系企業における元日本留学生の活用と課題－インドネシアとタイを事例として－
“Utilization of international graduates of Japanese universities in Japanese-affiliated companies abroad: Case studies in Indonesia and Thailand”

氏名(所属)

佐藤 由利子(東京工業大学)・志村 拓也(海外産業人材育成協会)

要旨(800字程度)

日本の製造業の海外生産比率が 25.3%に上る中(経済産業省, 2017)、日系企業の現地化と、そのための人材の確保・育成は大きな課題となっている。例えば、一般社団法人日本在外企業協会の「日系企業における経営のグローバル化に関するアンケート調査」(2016 年度)によると、グローバル経営を進展させるための本社から見た主要な経営課題として「ローカル人材の育成」が挙げられている。このような中、元日本留学生は、日系企業の現地化を推進するための中心人材として期待されている。

2016年に日本で就職した留学生は 19,435 名(インドネシア人 214 名、タイ人 238 名)に上り、彼らに、母国と日本の橋渡し(ブリッジ)の役割を期待する企業も少なくない。また、日本で一定期間就労後、帰国して母国の日系企業に就職する元留学生もいる。

経済産業省の第 46 回海外事業活動基本調査結果によれば、インドネシアとタイに進出した日本企業の拠点等はそれぞれ 2,174 社、1,018 社に上り、全海外拠点数の 8.6%、4.0%を占める。また、両国に展開した日本の製造業の特徴としては、自動車製造業およびその関連業を主体とする輸送機械器具製造業を中心として、製造業が数多く進出している点が挙げられる。

本発表では、インドネシアとタイで元日本留学生を雇用する日系企業 8 社での元日本留学生とその上司に対する聞き取り調査や、日系企業で働く元日本留学生へのオンライン調査結果の分析等を通じ、①日系企業における元日本留学生の雇用形態と配置状況、②元日本留学生の職場での貢献、③元日本留学生社員の育成・定着に当たった課題、を紹介し、さらに AOTS による元技術研修生と元日本留学生の比較を通じて、元日本留学生を活用・育成するにあたっての留意点を示す。